

令和7年度 都市経済常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 水本定弘 (副委員長) 藤本恵祐 (委員) 杉本啓子 (委員) 花田慎
(委員) 菊池雅介 (委員) 加藤大嗣

2 視察日時

令和8年1月20日(火曜日) 10時00分から11時30分まで

3 視察先

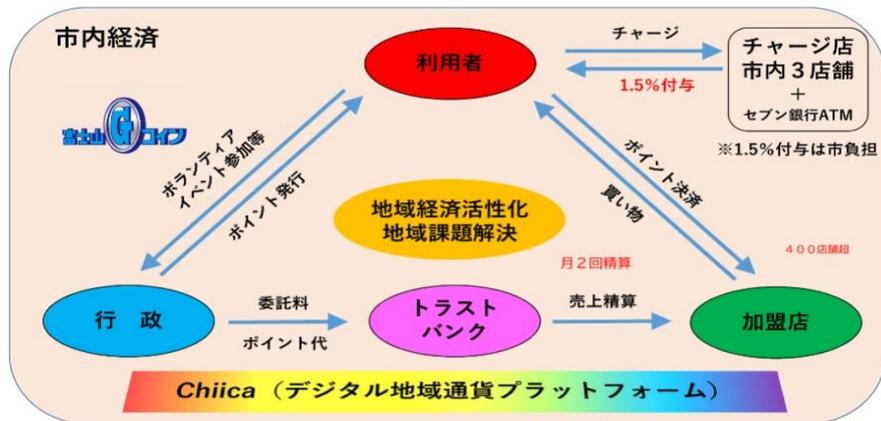
静岡県御殿場市

4 視察事項

(1) デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の取組について

5 視察概要

	(担当 藤本 恵祐)
視察先選定理由	自治体が主体となって運用するデジタル地域通貨＝「富士山Gコイン」の導入経緯、運用状況、地域経済活性化への貢献、課題、今後の展開等について調査研究し、当委員会の政策提言に生かすため。
内 容	<p>1. 事業概要 (所管：商工振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 ・効果、推移 ・課題 ・今後の方向性 <p>・コロナ禍における非接触・キャッシュレス決済ニーズの高まりを踏まえ、プレミアム付き商品券(地域振興券)をデジタル化し、御殿場市オリジナルのデジタル地域通貨＝「富士山Gコイン」として導入開始(令和4年7月)。 ※1円＝1ドラム換算</p> <p>・事業スキームは下図の通り(民間事業者＝トラストバンク社のプラットフォームを活用)</p>



・【施策例1】

物価高対策としてプレミアム付き「富士山Gコイン」発行



☆令和7年12月の国の補正予算成立に伴う物価高支援交付金施策（予算総額6億円）では、「富士山Gコイン」を活用して同月中に開始した！

・【施策例2】

市政施行70周年記念事業として懸賞付きプレミアム「富士山Gコイン」を発行



・【発行方式】

スマホアプリと専用カードの2種類を併用

・【導入、運用コスト等】

(導入コスト)

→システム導入費、コールセンター運用費等=約1,550万円

※デジ電交付金を活用

(運用コスト)

→システム利用料、通信機器レンタル料等=約1,000万円(現状)

(実施事業コスト)

→プレミアム還元原資等=約5,500万円(令和4年度)

※新型コロナ交付金活用

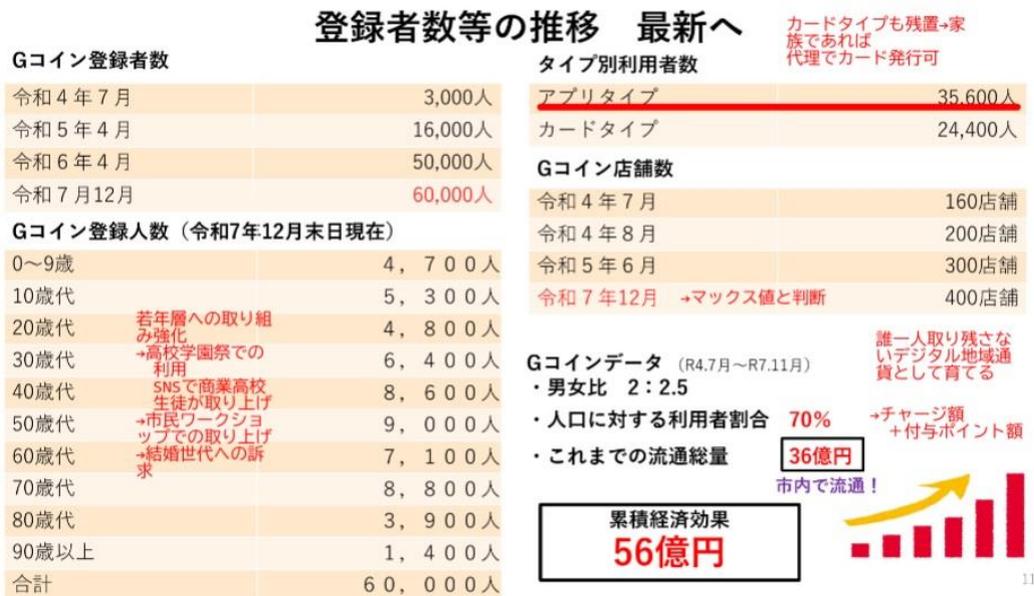
(その他)

→チャージ付与ポイント原資、銀行手数料、売上金振込手数料=約250万円

2. 経済効果及び登録者推移

・登録者数=約6万人(市内人口比約70%)

・コイン流通総量=約36億円(市内消費)⇒**累積経済効果=約56億円**



☆事業開始以降の市費投入額=約10.5億円 ⇔ 経済効果=約56億円(試算)

3. 事業展開

・地域経済活性化に加え、**社会の諸課題解決ツール**の一つとして「富士山Gコイン」の活用領域を拡大

→子育て支援

→SDGs

→移住定住促進

→市民参加 等

令和7年度の活用事業例（ポイント予算総額66,000千円）



- ・民間事業者の相乗り施策拡大＝原資は全額事業者負担
 - 商業施設でのお買い物時にポイント付与
 - 金融機関での預金口座開設時にGコインを提供
 - 民間事業者独自発行ポイントとの交換 等

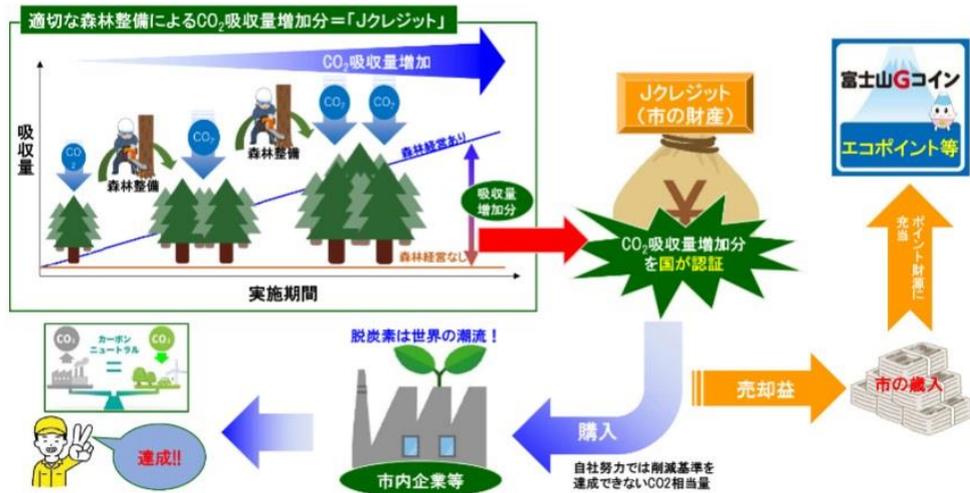
4. 課題（委員会としての所見）

- (1) 事業の継続性担保
 - チャージ、プレミアムポイント付与、システム運用費等の捻出
- (2) 未利用市民（約30%）への浸透
 - 公費投資の公平性担保
- (3) 大型店舗での利用集中抑止
 - ドラッグストア等で利用集中（日用品）
- (4) 近隣自治体へのGコイン経済圏拡大
 - 近隣自治体住民の利用あり

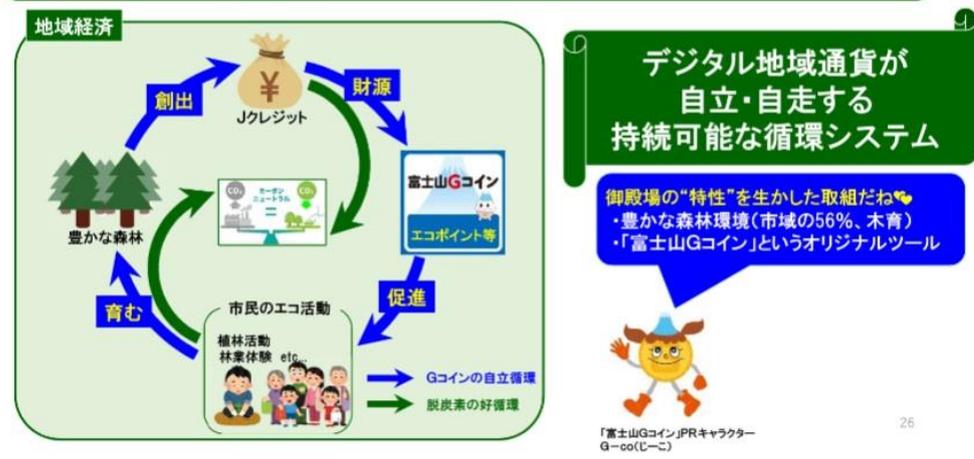
5. 今後の方向性（上記課題への対応等）

- (1) 事業の継続性担保
 - 限られた既存財源からの捻出ではなく、新たな財源を確保すべく、市の地勢的特色を生かした「脱炭素と経済の両立」「環境と経済の好循環」を視野に、「Jクレジット」の仕組みを活用して「自立自走するデジタル地域通貨」を目指して取り組み中。

☆「木育」を推進する御殿場市は、「森林経営」から「Jクレジット」を創出し、「富士山Gコイン」の付与ポイント財源化を目指す。（令和5年度運用開始）



“持続可能”な 御殿場型 循環モデル
デジタル地域通貨を介した“環境”と“経済”の好循環



☆令和7年度「Jクレジット」歳入計画額=約6,000千円

- (2) 未利用市民 (約30%) への浸透
 - 普及率70%の「富士山Gコイン」は、御殿場市においては最早経済・社会インフラ化したツールと捉え、家族利用拡大をベースに丁寧な市民説明などを通じて更なる普及拡大を図る。(スマホ+専用カードの併用継続)
- (4) 近隣自治体へのGコイン経済圏拡大
 - 近隣自治体に対しては、相互の市民メリットを訴求し導入提案を進める。(Win-Winの関係構築)

考察
・本市との比較
・本市への事業導

・御殿場市の「富士山Gコイン」は、全国のデジタル地域通貨のなかで少ない成功事例の一つと考える。
・本市では現時点で同様のデジタル地域通貨は存在しないが、御殿場市の事例のご

<p>入の可能性</p> <p>・今後の検討内容</p>	<p>とく、単に地域（市内）経済活性化だけでなく、様々な社会課題（地域の絆づくり、市民参加、健康増進、防災、移住・転入促進、教育・子育て、環境保全等）の解決に向けた活用の可能性を秘めている。</p> <p>・本市は</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 飲食店や美容室等を始めとする多くの個性的な店舗が存在 ② 環境保全を始めとするボランティア活動や祭礼イベントなどが盛ん ③ 健康増進やスポーツ、アート分野に対する市民の関心度が高い ④ 自治会加入率低下への歯止めなど地域の絆づくりが重要 ⑤ 今後の人口減少トレンドを踏まえた交流人口拡大が必要 ⑥ 大規模災害に備えた防災への意識向上が必要 ⑦ ポテンシャルを秘めた未開拓の観光スポット候補が多数存在 ⑧ 道の駅、美術館、博物館等の公共施設が充実 <p>などの特色や諸課題を有し、それらをさらに活かす、或いは解決する一つのツールとして、御殿場市型のデジタル地域通貨活用も有効ではないかと考える。</p> <p>・今後は本市での導入を想定した場合、導入・運用財源確保も含めどのような検討課題や独自施策が考えられるかについて、委員会内での洗い出しと議論を進めたい。</p>
<p>備 考</p>	<p>参考資料</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「デジタル地域通貨～富士山Gコイン」(御殿場市商工振興課) ※本報告書掲載データ出典資料 (2) 御殿場市市勢要覧(2022年)